

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月14日

上場会社名 TRNコーポレーション株式会社 上場取引所名
 コード番号 3351 URL http://www.tenpo.biz
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松崎 裕治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役グループ経営企画部長 (氏名)小島 正也 (TEL)03(5774)0251
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日~平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	22,490	△8.7	△286	—	△429	—	△562	—
22年2月期第3四半期	24,645	△5.6	211	—	67	—	103	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△4,881 95	—
22年2月期第3四半期	1,405 90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	26,424	9,600	35.9	82,355 15
22年2月期	28,024	10,164	35.9	87,237 25

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 9,494百万円 22年2月期 10,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年2月期	—	0 00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日~平成23年2月28日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	30,059	△7.9	186	△27.4	25	△52.8	△137	—	△1,188	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年2月期3Q	116,495株	22年2月期	116,495株
23年2月期3Q	1,202株	22年2月期	1,202株
23年2月期3Q	115,293株	22年2月期3Q	73,293株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	5
	(1) 重要な子会社の異動の概要	5
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書	8
	【第3四半期連結累計期間】	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報	11
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善により、景気は徐々に回復基調に転じ始めているものの、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界においては、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。

この影響は、当社グループの中核事業である「店舗委託事業」にも及んでおり、委託先との契約の解除が当初の予想よりも増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が、22,490百万円（対前年同四半期比8.7%減）、利益面では経常損失が429百万円（前年同四半期は経常利益67百万円）、当第3四半期純損失は562百万円（前年同四半期は四半期純利益103百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「店舗運営事業」から「店舗委託事業」へ、「店舗コンサルティング事業」から「店舗直営事業」へ名称を変更致しました。また、当第2四半期連結会計期間において、「資産管理事業」を廃止致しました。

これは、事業実態をより適切に反映した名称への変更であり、セグメント区分を変更するものではありません。

① 店舗委託事業

店舗委託事業におきましては、居抜き業態での出店が進み、安定した顧客基盤を有しております。

しかしながら、当社グループが属する外食業界におきましては、消費者の節約志向が依然強く、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、企業間競争が一層激しさを増しており、当社グループの業務委託先の収益にも大きな影響を与えることとなりました。

このことにより業務委託先との中途契約解除が増え、新たな業務委託先との契約を締結するまでの家賃負担等の費用が増加いたしました。

この結果、店舗委託事業の売上高は、18,617百万円（対前年同四半期比7.4%減）、営業損失は、452百万円（前年同四半期は60百万円の営業利益）となりました。

今後は原点回帰の方針の下、立地・業態・投資コスト・流動性等をより重視した店舗開発を行ってまいります。これまでの出店実績と経験を活かし、より立地と業態にフォーカスし、繁盛店を1店でも多く増やしていくことに注力してまいります。具体的には「から揚げ専門店」の出店を8店舗行い、順調に推移しております。

② 店舗直営事業

店舗直営事業におきましては、寿司チェーン店（びっくり寿司等）の事業改革を推進した結果、収益面の改善を図ることができ、前年同四半期に比し損失幅を縮小することができました。

この結果、店舗直営事業の売上高は、3,426百万円（対前年同四半期比14.7%減）、営業損失は、83百万円（前年同四半期は123百万円の営業損失）となりました。

③ 店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況に一部底打ちの兆しが見られたものの依然厳しい環境が続く中、当社グループの持つ情報網を駆使し高い入居率を維持することにより、収益を確保することができました。

この結果、店舗管理事業の売上高は、437百万円（対前年同四半期比95.4%増）、営業利益は、155百万円（対前年同四半期比18.3%減）となりました。

④ 店舗総合サービス事業

店舗総合サービス事業におきましては、前々期より与信管理を中心とした事業に転換した為に、前年同四半期に比して減収となりました。

この結果、店舗総合サービス事業の売上高は、9百万円（対前年同四半期比79.9%減）、営業損失は、69百万円（前年同四半期は84百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,599百万円減少し26,424百万円となりました。主に固定資産の減価償却によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円減少し16,824百万円となりました。主に借入金の減少によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ563百万円減少し9,600百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ4,882.10円減少し82,355.15円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と変わらず35.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ160百万円減少し、2,295百万円（前年同四半期末2,496百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純損失が557百万円となったものの、減価償却費854百万円、のれん償却費68百万円、業務委託型店舗資産（長期前払費用）償却費96百万円、貸倒引当金の増加253百万円、売上債権の減少182百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,226百万円の収入（前年同四半期2,008百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における業務委託型店舗資産の回収による収入285百万円となる一方で、有形固定資産の取得による支出446百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、69百万円の支出（前年同四半期1,790百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における長期借入れによる収入1,400百万円となる一方で、長期借入金の返済による支出2,513百万円、社債の償還による支出125百万円となったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,317百万円の支出（前年同四半期1,001百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本日付「貸倒引当金の計上に関するお知らせ」において発表のとおり、本第3四半期において貸倒引当金を計上しておりますが、平成22年10月13日発表いたしました業績予想に変更はございません。

※上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算出しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,295,942	2,456,704
受取手形及び売掛金	1,646,192	1,828,764
営業投資有価証券	—	423,573
営業貸付金	—	235,017
商品及び製品	—	522
原材料及び貯蔵品	14,342	20,914
その他	1,324,959	1,122,626
貸倒引当金	△148,739	△135,703
流動資産合計	5,132,697	5,952,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,315,256	2,300,453
減価償却累計額	△297,535	△216,746
建物及び構築物(純額)	2,017,720	2,083,706
店舗固定資産	8,873,713	9,044,501
減価償却累計額	△3,865,198	△3,423,227
店舗固定資産(純額)	5,008,515	5,621,273
土地	6,327,366	6,327,366
その他	166,334	156,523
減価償却累計額	△125,002	△114,881
その他(純額)	41,332	41,641
有形固定資産合計	13,394,935	14,073,989
無形固定資産		
のれん	398,205	512,103
その他	47,037	45,767
無形固定資産合計	445,243	557,870
投資その他の資産		
繰延税金資産	467,738	467,738
業務委託型店舗資産	4,878,620	5,178,285
その他	3,180,648	2,670,242
貸倒引当金	△1,074,965	△876,499
投資その他の資産合計	7,452,042	7,439,766
固定資産合計	21,292,220	22,071,626
資産合計	26,424,918	28,024,047

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,716	141,440
短期借入金	4,319,398	4,785,400
1年内償還予定の社債	65,000	155,000
未払金	1,459,187	1,331,112
未払法人税等	21,710	92,586
賞与引当金	28,919	20,644
債務保証損失引当金	—	89
店舗撤退損失引当金	—	40,601
その他	1,112,279	1,109,470
流動負債合計	7,134,211	7,676,344
固定負債		
社債	162,500	197,500
長期借入金	7,764,052	8,469,400
長期預り金	1,702,426	1,468,690
その他	60,831	47,863
固定負債合計	9,689,810	10,183,453
負債合計	16,824,021	17,859,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,334,210	5,334,210
資本剰余金	5,195,430	5,195,430
利益剰余金	△749,114	△186,259
自己株式	△285,234	△285,234
株主資本合計	9,495,291	10,058,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△319	△302
評価・換算差額等合計	△319	△302
新株予約権	2,868	3,344
少数株主持分	103,057	103,060
純資産合計	9,600,897	10,164,249
負債純資産合計	26,424,918	28,024,047

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	24,645,737	22,490,949
売上原価	23,196,909	21,461,857
売上総利益	1,448,828	1,029,092
販売費及び一般管理費	1,237,509	1,316,008
営業利益又は営業損失(△)	211,318	△286,916
営業外収益		
受取利息	16,985	11,823
業務委託契約解約益	226,809	170,973
その他	22,629	26,998
営業外収益合計	266,424	209,795
営業外費用		
支払利息	202,154	160,991
支払手数料	16,705	18,975
業務委託契約解約損	179,101	169,239
その他	12,711	3,308
営業外費用合計	410,672	352,515
経常利益又は経常損失(△)	67,070	△429,635
特別利益		
投資有価証券売却益	102,015	—
新株予約権戻入益	29,567	—
貸倒引当金戻入額	—	1,510
賞与引当金戻入額	—	1,317
その他	1,764	655
特別利益合計	133,347	3,483
特別損失		
商品評価損	12,312	—
貸倒損失	22,941	—
投資有価証券評価損	28,240	125,721
減損損失	15,402	—
その他	12,403	5,201
特別損失合計	91,299	130,922
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,117	△557,074
法人税等	6,076	5,783
少数株主損失(△)	△1	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103,042	△562,855

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,117	△557,074
減価償却費	1,161,125	854,220
のれん償却額	84,793	68,736
業務委託型店舗資産(長期前払費用)償却費	98,975	96,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,811	253,344
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,188	8,274
店舗撤退損失引当金の減少額	—	△40,601
受取利息及び受取配当金	△16,985	△11,823
支払利息	202,154	160,991
業務委託契約解約損益(△は益)	△47,708	△1,734
投資有価証券評価損益(△は益)	28,240	125,721
商品評価損	12,312	—
売上債権の増減額(△は増加)	201,437	182,571
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,729	7,094
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,238	△13,724
その他	317,707	344,158
小計	2,204,286	1,476,824
利息及び配当金の受取額	16,655	11,249
利息の支払額	△210,936	△181,158
法人税等の還付額	100,649	1,296
法人税等の支払額	△101,980	△81,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008,674	1,226,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,833,248	△446,087
有形固定資産の売却による収入	210,936	121,749
無形固定資産の取得による支出	△194,072	△25,504
無形固定資産の売却による収入	58,009	47,250
投資有価証券の売却による収入	114,690	2,655
業務委託型店舗資産の取得による支出	△490,830	△210,590
業務委託型店舗資産の回収による収入	223,977	285,764
その他	119,929	154,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,790,607	△69,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,530,000	1,450,000
短期借入金の返済による支出	△26,300	△1,507,900
長期借入れによる収入	1,560,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△4,177,320	△2,513,450
融資手数料の支払による支出	△16,705	△18,975
社債の発行による収入	250,000	—
社債の発行による支出	△9,645	—
社債の償還による支出	△107,500	△125,000
配当金の支払額	△476	△168
リース債務の返済による支出	△1,671	△1,979
子会社解散に伴う少数株主持分の財産分配金による支出	△2,205	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,824	△1,317,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△783,757	△160,762
現金及び現金同等物の期首残高	3,279,890	2,456,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,496,132	2,295,942

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	店舗運営事業 (千円)	店舗総合サービス 事業(千円)	店舗管理事業 (千円)	店舗コンサルティング 事業(千円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,110,804	49,180	224,038	4,014,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,863,342	—	237,199	3,436
計	22,974,147	49,180	461,237	4,018,082
営業利益又は営業損失(△)	60,278	△84,869	190,076	△123,550
	資産管理事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	247,067	24,645,737	—	24,645,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,103,978	(3,103,978)	—
計	247,067	27,749,716	(3,103,978)	24,645,737
営業利益又は営業損失(△)	△30,066	11,868	199,450	211,318

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 当第3四半期連結会計期間より、従来の「店舗不動産事業」から「店舗管理事業」へ、「プライベート・エクイティ事業」から「資産管理事業」へ名称を変更致しました。

3 各事業の主なサービス

(1) 店舗運営事業……………飲食店舗の運営及び飲食店舗委託運営

(業務委託型店舗運営、サブレント等)

(2) 店舗総合サービス事業……………飲食店舗の運営に係る総合サービスの提供

(開業サポート、割賦・レンタル販売、商品販売等)

(3) 店舗管理事業……………飲食店舗ビルに係る事業

(飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等)

(4) 店舗コンサルティング事業……………飲食店舗に係るコンサルティングサービス等の提供

(業態開発・発掘、店舗運営本部、店舗再生コンサルティング等)

(5) 資産管理事業……………投資組合の事務管理

(投資事業組合における運用管理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	店舗委託事業 (千円)	店舗総合サービス 事業(千円)	店舗管理事業 (千円)	店舗直営事業 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,617,046	9,887	437,695	3,426,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,943,494	—	33,820	5,080
計	21,560,541	9,887	471,515	3,431,400
営業利益又は営業損失(△)	△452,795	△69,559	155,383	△83,448
	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	—	22,490,949	—	22,490,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,982,395	(2,982,395)	—
計	—	25,473,345	(2,982,395)	22,490,949
営業利益又は営業損失(△)	△1,948	△452,368	165,451	△286,916

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間より、従来の「店舗運営事業」から「店舗委託事業」へ、「店舗コンサルティング事業」から「店舗直営事業」へ名称を変更致しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、「資産管理事業」を廃止することを決議したため、当第2四半期連結会計期間以降、その他の事業に該当する事業はありません。

なお、セグメント名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

3 各事業の主なサービス

(1) 店舗委託事業……………飲食店舗委託運営

(業務委託型店舗運営、サブレント等)

(2) 店舗総合サービス事業……飲食店舗の運営に係る総合サービスの提供

(開業サポート、割賦・レンタル販売、商品販売等)

(3) 店舗管理事業……………飲食店舗ビルに係る事業

(飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等)

(4) 店舗直営事業……飲食店舗直営

(直営店舗運営、業態開発・発掘等)

(5) その他の事業……資産管理事業

(投資事業組合における運用管理)

4 追加情報

(固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、店舗固定資産の耐用年数については、従来業務受託者との契約期間としていましたが、業務委託の契約形態の多様化により、当初の契約期間を超えて、店舗固定資産を事業供与する傾向が明らかとなってきたため、当第1四半期連結会計期間において、店舗固定資産種類別の使用可能予測期間に基づく耐用年数へ変更しました。

この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の店舗委託事業における減価償却費は、281,116千円減少し、営業損失は同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。